内部評価

平成27年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

調書番号 109

事 業 名 社会教育指導者養成事業費

細事業名 社会教育指導者養成事業費 財務コード 159204

担当部課室 教育委員会 社会教育 課 成人·家庭教育 担当 (内線) 8362

事業の概要

実施期間 始期 H24 年度 ~ 終期 年度 |

実施主体 県(直営)、補助(山梨県公民館連絡協議会)

だれ(何)を対象に 山梨県公民館連絡協議会役員、市町 村公民館関係者、市町村教育委員会 公民館担当者

その対象をどのような状態にして 課題の共有と情報・意見交換ができて いる

結果、何に結びつけるのか 県下公民館相互の連絡提携による公民 館運営の健全な発展

山梨県公民館連絡協議会(以下「県公連」と表記)は、市町村の地区公民館連絡協議会もしくはこれに準ずるものをもって 組織されている。

県下公民館相互の連絡提携による公民館運営の健全な発展のためには、公民館活動の今日的課題の共有とその解決、及び情報・意見交換が重要である。そのためには、市町村公民館関係者が集う県公連の定期的な会議及び研修会の開催が必須であることから、県公連の事業に必要な経費の一部を負担する。

事業の内容 主にH26年度 対象事業

理事·担当者会 3回

定期総会

専門部研修会 講演会 講師 名執 瞭子 氏 (UTYアナウンサー)

研究推進大会 事例発表1 発表者 杉田 規子 氏 (都留市中央公民館社会教育主事)

発表者 齋藤 通也 氏 (早川町教育委員会副主幹)

助言者 上笹 純夫 氏 (竜王中学校校長 元山梨県教育庁社会教育課長)

根拠法令等 |

|教育基本法、社会教育法、S34年各都道府県教育委員会教育長宛 文部省社会教育局長通知(社会教育関係団体への助成)、山梨県公民館連絡協議会会則

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

-	事業の実施状況と	25年度	26年度		27年度	27年度 28年度		事業目標の考え方	
目標の実現度		実績値	目標値	実績値	見込値	目標值		争乗日標の考え力	
	会議等開催数							目標設定の考え方	
活動指標	·理事担当者会	3回(豪雪で中止1回)	3回	3回	3回	3回		公民館活動の今日的課題の共有と	
	·定期総会	1回	1回	1回	1回	1回	活動	その解決、及び情報・意見交換のための会議・研修会の開催回数とし、	
	·専門部研修会	1回	1回	1回	1回	1回	指	前年実績回数とした。	
	·研究推進大会	1回	1 📵	1 回	1回	1回	標	データの出典等	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			100.0 %				会議·研修会資料	
								目標設定の考え方	
成果指標							成果指標	データの出典等	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			1	у узщи	
決算額又は予算額		934		1,120	788	488		成果指標によらない成果	
	(千円) うち一財額	934		1,120	788	488	県1	負担金の支出により、市町村からの法	
F	f要時間(直接分)	1 時間		1 時間	1 時間	1 時間	びも	外負担金も得られ、定期的な会議及 研修会の運営が可能となっている。 専	
F	所要時間(間接分)	10 時間		10 時間	10 時間	10 時間		部研修会では長年にわたる公民館活 の取材を元にした講演が企画され、地	
	所要時間計	11 時間		11 時間	11 時間	11 時間		こ根差した公民館活動の可能性を探 とができた。研究推進大会における	
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)		23		23	23	23	公あ方る。ま	民館活動についての発表は、現状に 民館活動についての発表は、現状に った運営の工夫や今後の活動の在り を考える上で、大変有益なものであ これらの活動は、今日的な課題を踏 れた公民館活動の健全な発展に大きく 与している。	

これまでの事業の見直し、改善状況

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)					
数值判定	活動量に係	活動量に係る一次評価の考え方数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること			
H26年度 活動指標 の達成率	内割量に係る る 一次評価				
b	b				

- a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c:予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
- d:予定した活動量に著し〈足りない(40%未満)

(2)事業は意	(2)事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)					
数值判定		成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること				
H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	県負担金の支出により、市町村からの法令外負担金も得られ、定期的な会議及び研修会の運営が可能となっている。専門部研修会では長年にわたる公民館活動の取材を元にした講演が企画され、地域に根差した公民館活動の可能性を探ることができた。研究推進大会では、2市町村から公民館活動についての発表があり、現状にあった運営の工夫や今後の活動の在り方について大変示唆に富む内容であった。研修会、研究大会とも				
	b	に、今日的な課題を踏まえた今後の公民館活動の発展に資するものであり、意図した成果を上げている。				

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c:意図した成果は十分ではないが、対象や 方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d:意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)				
見直しの必要性		説	明	以外の 判断項目
477				
無				

- ・「以外の判断項目」の欄
 - a:目的の達成 b:新たな課題への対応 c:対象の変化 d:エーズの変化 e:法律・制度の改正 f:民間等実施 g:市町村等へ移管 h:外部委託 i:経費節減 j:類似事業と統合・連携 k:所要時間の縮減 l:プロセスの改善 m:その他

二次評価(担当部)	局再評価結果)	行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性		説 明	以外の 判断項目	

以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり		
光11このリ		

- ・見直しの方向は、「廃止」、「一部廃止」、「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、 性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
- ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること